

令和7年度

下関市水道事業会計予算

目 次

I	令和7年度 下関市水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和7年度 下関市水道事業会計予算実施計画	5
2	令和7年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	継続費に関する調書	17
5	債務負担行為に関する調書	17
6	令和7年度 下関市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和6年度 下関市水道事業予定損益計算書	22
8	令和6年度 下関市水道事業予定貸借対照表	24
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	27

令和7年度 下関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	123,800 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	28,491,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	78,058 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 長府浄水場更新事業	1,287,317 千円
ロ 耐震化事業	944,048 千円
ハ 老朽管更新事業	834,331 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	6,340,015 千円
第1項 営業収益	5,697,907 千円
第2項 営業外収益	641,997 千円
第3項 特別利益	111 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	6,320,051 千円
第1項 営業費用	6,179,622 千円
第2項 営業外費用	139,328 千円
第3項 特別損失	1,101 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,485,834千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 325,998千円、当年度分損益勘定留保資金 1,789,755千円及び建設改良積立金 370,081千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,539,635 千円
第1項 企業債	2,331,900 千円
第2項 出資金	87,931 千円
第3項 補助金	31,418 千円
第4項 工事負担金	73,881 千円
第5項 他会計負担金	9,503 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
第7項 預託金返還金	5,000 千円
第8項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,025,469 千円
第1項 建設改良費	3,878,179 千円
第2項 企業債償還金	1,137,645 千円
第3項 預託金	5,000 千円
第4項 その他資本的支出	4,645 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	安岡ポンプ場更新事業	247,985千円	令和7年度	147,272千円
				令和8年度	100,713千円
		吉見ポンプ場改修事業	309,100千円	令和7年度	36,806千円
				令和8年度	272,294千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
長府浄水場動力設備修繕	令和8年度	7,392 千円
検定満期水道メータ取替業務	令和8年度	77,100 千円
上下水道料金調定システム改修業務	令和8年度	6,600 千円
老朽管更新工事	令和8年度	151,624 千円
公用車購入	令和8年度	4,500 千円
給水管工事資金融資斡旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償	令和7年度以降	給水管工事資金融資額 8,300 千円 及びその利息相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 (水道施設整備事業)	12,000 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (耐震化事業)	759,500 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (老朽管更新事業)	607,600 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (長府浄水場更新事業)	904,900 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (脱炭素化推進事業)	47,900 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,262,092 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,439千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、13,701千円と定める。

令和7年2月7日 提出

下関市長 前田 晋太郎

令和7年度 下関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		6,340,015	
	1	営業収益	5,697,907	
		1	5,455,217	水道料金
		2	3,269	給水工事申請手数料等
		3	239,421	消火栓維持管理等に係る一般会計負担金等
	2	営業外収益	641,997	
		1	1,930	定期預金利息
		2	16,439	統合水道等の企業債の支払利息等に係る一般会計補助金
		3	7,814	農業集落排水施設使用料徴収受託料
		4	7,308	飲用水供給施設管理に伴う受託料
		5	469,165	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6	139,341	工業用水道事業会計からの水道施設使用料等
	3	特別利益	111	
		1	1	水道用地の売却収益
		2	109	過年度水道料金の調定更正増等
		3	1	貸倒引当金の戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		6,320,051	
	1	営業費用	6,179,622	
		1 原水費	564,380	原水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	887,929	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水費	676,231	配水施設の維持管理に要する費用
		4 給水費	724,982	給水装置の維持管理に要する費用
		5 受託給水工事費	9,039	給水装置の受託工事に要する費用
		6 業務費	507,153	水道料金の調定、検針及び徴収に要する費用
		7 総係費	552,355	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,215,960	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	41,593	有形固定資産の除却及びたな卸資産の減耗
	2	営業外費用	139,328	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,999	企業債に係る支払利息
		2 飲用水供給施設管理受託費	5,701	飲用水供給施設管理に要する費用
		3 消費税及び地方消費税	12,656	消費税及び地方消費税の納税額
		4 雑支出	3,972	不用品売却原価等
	3	特別損失	1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	過年度水道料金の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		2,539,635	
	1	企業債	2,331,900	
		1	2,331,900	水道事業に係る企業債
	2	出資金	87,931	
		1	87,931	脱炭素化推進事業等に係る 一般会計出資金
	3	補助金	31,418	
		1	31,418	二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金等
	4	工事負担金	73,881	
		1	62,601	給水装置の新設・改造に係 る納付金
		2	11,280	配水管の移設に係る工事負 担金
	5	一般会計負担金	9,503	
		1	9,503	消火栓設置に係る一般会計 負担金
	6	固定資産売却 代金	1	
		1	1	水道用地の売却代金
	7	預託金返還金	5,000	
		1	5,000	給水管工事資金融資斡旋制 度に係る預託金の返還金
	8	その他資本的 収入	1	
		1	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		5,025,469	
	1	建設改良費	3,878,179	
		1 原水施設費	202,133	原水施設の建設改良に要する費用
		2 浄水施設費	43,318	浄水施設の建設改良に要する費用
		3 配水施設費	291,739	配水施設の建設改良に要する費用
		4 水道施設整備事業費	96,712	水道施設整備事業に要する費用
		5 耐震化事業費	944,048	耐震化事業に要する費用
		6 老朽管更新事業費	834,331	老朽管更新事業に要する費用
		7 長府浄水場更新事業費	1,287,317	長府浄水場更新事業に要する費用
		8 営業設備費	178,581	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2	企業債償還金	1,137,645	
		1 企業債償還金	1,137,645	既往債の元金償還金
	3	預託金	5,000	
		1 預託金	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金
	4	その他資本的支出	4,645	
		1 国庫補助金返還金	2,445	過年度国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金
		2 その他資本的支出	2,200	過年度調定分に係る納付金の還付

令和7年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△237,998
	減価償却費	2,215,960
	固定資産除却費	40,479
	不用品売却原価	3,246
	過年度損益修正損	100
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,488
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,339
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267
	長期前受金戻入額	△469,165
	過年度損益修正益	△1
	受取利息	△1,930
	支払利息	116,999
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
	未収金の増減額 (△は増加)	40,008
	未払金の増減額 (△は減少)	12,979
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,114
	小計	1,814,350
	利息の受取額	1,930
	利息の支払額	△116,999
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,699,281
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,671,569
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金による収入	31,418
	国庫補助金の返還による支出	△2,445
	一般会計からの繰入金による収入	9,512
	工事負担金による収入	78,133
	工事負担金の返還による支出	△2,000
	預託金の預入による支出	△5,000
	預託金の払戻による収入	5,000
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556,948
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,331,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,137,645
	他会計からの出資による収入	66,928
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,183
	資金増加額 (又は減少額)	△596,484
	資金期首残高	6,227,410
	資金期末残高	5,630,926

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9	(17) 106	23,340	463,622	222,112	93,767	79,038	881,879	144,900	1,026,779
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	119,972	75,718	0	0	195,690	39,623	235,313
	合 計	9	(17) 133	23,340	583,594	297,830	93,767	79,038	1,077,569	184,523	1,262,092
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	(21) 113	30,327	480,230	234,542	82,033	81,711	908,843	154,580	1,063,423
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	113,052	72,270	0	0	185,322	37,927	223,249
	合 計	13	(21) 140	30,327	593,282	306,812	82,033	81,711	1,094,165	192,507	1,286,672
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(△4) △7	△6,987	△16,608	△12,430	11,734	△2,673	△26,964	△9,680	△36,644
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	6,920	3,448	0	0	10,368	1,696	12,064
	合 計	△4	(△4) △7	△6,987	△9,688	△8,982	11,734	△2,673	△16,596	△7,984	△24,580

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,632	22,434	0	15,893	0	13,676
	前年度	9,708	24,372	0	16,832	0	13,473
	比 較	△2,076	△1,938	0	△939	0	203
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,531	32,538	7,158	228	179,920	13,820
	前年度	4,599	38,592	6,560	324	179,412	12,940
比 較	△68	△6,054	598	△96	508	880	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9	(6) 106	159	463,622	216,861	93,767	75,829	850,238	140,165	990,403
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	119,972	75,718	0	0	195,690	39,623	235,313
	合 計	9	(6) 133	159	583,594	292,579	93,767	75,829	1,045,928	179,788	1,225,716
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	(5) 113	238	480,230	227,977	82,033	77,715	868,193	148,184	1,016,377
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	113,052	72,270	0	0	185,322	37,927	223,249
	合 計	13	(5) 140	238	593,282	300,247	82,033	77,715	1,053,515	186,111	1,239,626
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(1) △7	△79	△16,608	△11,116	11,734	△1,886	△17,955	△8,019	△25,974
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	6,920	3,448	0	0	10,368	1,696	12,064
	合 計	△4	(1) △7	△79	△9,688	△7,668	11,734	△1,886	△7,587	△6,323	△13,910

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,632	22,434	0	15,893	0	13,676
	前年度	9,708	24,372	0	16,832	0	13,473
	比 較	△2,076	△1,938	0	△939	0	203
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,531	32,538	7,158	228	174,669	13,820
	前年度	4,599	38,592	6,560	324	172,847	12,940
比 較	△68	△6,054	598	△96	1,822	880	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 0	23,181	0	5,251	0	3,209	31,641	4,735	36,376
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(11) 0	23,181	0	5,251	0	3,209	31,641	4,735	36,376
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(16) 0	30,089	0	6,565	0	3,996	40,650	6,396	47,046
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(16) 0	30,089	0	6,565	0	3,996	40,650	6,396	47,046
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△5) 0	△6,908	0	△1,314	0	△787	△9,009	△1,661	△10,670
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(△5) 0	△6,908	0	△1,314	0	△787	△9,009	△1,661	△10,670

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	5,251	0
	前年度	0	0	0	0	6,565	0
比較	0	0	0	0	△1,314	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	△9,688	給与改定に伴う増減分	12,922	令和6年度の給与改定あり	給与の改定率 平均3.0% 給与改定実施時期 令和6年12月										
		昇給に伴う増加分	1,218		平均昇給率 0.89 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 10人 1号 0人 2号 9人 3号 1人 4号 112人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	△23,828	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔 現に在職す る職員数 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 増減 予定 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度 134人</td> <td>△1人</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>前年度 140人</td> <td>0人</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>増 減 △6人</td> <td>△1人</td> <td>△7人</td> </tr> </table>	〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕	本年度 134人	△1人	133人	前年度 140人	0人	140人	増 減 △6人
〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕													
本年度 134人	△1人	133人													
前年度 140人	0人	140人													
増 減 △6人	△1人	△7人													
手 当	△8,982	制度改正に伴う増減分	9,467	令和6年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.6月分										
		その他の増減分	△18,449	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,128
	平均給与月額 (円)	398,185
	平均年齢 (歳)	44歳7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,785
	平均給与月額 (円)	386,659
	平均年齢 (歳)	44歳

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	188,000	188,000
大学卒 (上級)	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	3 (0)	2.2 (0.0)
	2 級	15 (0)	11.3 (0.0)
	3 級	18 (0)	13.4 (0.0)
	4 級	81 (7)	60.4 (100.0)
	5 級	8 (0)	6.0 (0.0)
	6 級	6 (0)	4.5 (0.0)
	7 級	3 (0)	2.2 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	134 (7)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	1 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	2 級	19 (0)	13.5 (0.0)
	3 級	13 (0)	9.3 (0.0)
	4 級	86 (6)	61.4 (100.0)
	5 級	7 (0)	5.0 (0.0)
	6 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	7 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	140 (6)	100.0 (100.0)

※令和7年1月1日現在の () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※令和6年1月1日現在の () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	133	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	113
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	92.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	140	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	131	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	11
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	116
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	93.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.79
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	92.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月1日現在) (円)	2,066
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継続費に関する調書（当該年度新規分）

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	損益勘定留保資金等						
1 資本的支出	1 建設改良費	安岡ポンプ場更新事業	7	千円 147,272	千円 6,138	千円 141,134	千円 -	千円 -	千円 147,272	千円 147,272	千円 -	% 59.4
			8	100,713	93,862	6,851	-	-	-	-	100,713	40.6
			計	247,985	100,000	147,985	-	-	147,272	147,272	100,713	100.0
		吉見ポンプ場改修事業	7	36,806	15,235	21,571	-	-	36,806	36,806	-	11.9
			8	272,294	84,765	187,529	-	-	-	-	272,294	88.1
			計	309,100	100,000	209,100	-	-	36,806	36,806	272,294	100.0

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金等	その他
長府浄水場動力設備修繕	千円 7,392		千円 -	令和8年度	千円 7,392	千円 -	千円 -	千円 7,392
検定満期水道メータ取替業務	77,100		-	令和8年度	77,100	-	-	77,100
上下水道料金調定システム改修業務	6,600		-	令和8年度	6,600	-	-	6,600
老朽管更新工事	151,624		-	令和8年度	151,624	144,000	7,624	-
公用車購入	4,500		-	令和8年度	4,500	-	4,500	-
給水管工事資金融資幹旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償	給水管工事資金融資額8,300千円及びその利息相当額		-	令和7年度以降	限度額に同じ	-	-	全額

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道管理設用地等賃借 (令和6年度議決分)	1,598	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,598	—	—	1,598
長府浄水場更新事業 (令和6年度議決分)	28,151,781	—	—	令和7年度から 令和26年度まで	28,151,781	18,127,100	10,024,681	—
長府浄水場排水処理 施設機械脱水機ろ布 交換修繕 (令和5年度議決分)	60,074	—	—	令和7年度	50,050	—	—	50,050
検定満期水道メータ 取替業務 (令和5年度議決分)	72,100	—	—	令和7年度	72,098	—	—	72,098
配水管耐震化工事 (令和5年度議決分)	281,006	—	—	令和7年度	159,016	151,000	8,016	—
水道料金等徴収業務 (令和5年度議決分)	1,274,500	—	—	令和7年度から 令和12年度まで	1,274,500	—	—	1,274,500
給水管工事資金融資 斡旋制度に基づき金 融機関が行う融資に 係る損失補償 (令和5年度議決分)	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	令和6年度	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	—	—	—	—	—
上下水道料金調定シ ステム貸借等業務 (令和4年度議決分)	276,000	令和5年度から 令和6年度まで	8,296	令和7年度から 令和11年度まで	157,628	—	—	157,628
長府浄水場更新事業 に係る工事監理等支 援業務 (令和3年度議決分)	198,330	令和4年度から 令和6年度まで	63,767	令和7年度から 令和10年度まで	83,633	—	83,633	—

令和7年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,223
ロ 建 物	3,634,465	
減価償却累計額	<u>△2,139,551</u>	1,494,914
ハ 構 築 物	94,114,502	
減価償却累計額	<u>△50,229,319</u>	43,885,183
ニ 機 械 及 び 装 置	12,580,594	
減価償却累計額	<u>△9,999,267</u>	2,581,327
ホ 車 両 運 搬 具	82,155	
減価償却累計額	<u>△60,700</u>	21,455
ヘ 船 舶	794	
減価償却累計額	<u>△754</u>	40
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	361,926	
減価償却累計額	<u>△255,249</u>	106,677
チ 建 設 仮 勘 定		2,572,849
有形固定資産合計		<u>54,305,668</u>

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6
ロ 電 話 加 入 権		109
無形固定資産合計		<u>115</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	50,000	
ロ そ の 他 投 資	43	
投資その他の資産合計		<u>50,043</u>

固 定 資 産 合 計

54,355,826

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

5,630,926

(2) 未 収 金

927,405

貸 倒 引 当 金

△2,889

924,516

(3) 貯 蔵 品

49,957

(4) そ の 他 流 動 資 産

10,600

流 動 資 産 合 計

6,615,999

資 産 合 計

60,971,825

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,685,983

企業債合計

15,685,983

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

1,660,111

1,660,111

固定負債合計

17,346,094

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,172,961

企業債合計

1,172,961

(2) 未払金

528,081

(3) 前受金

258

(4) 預り金

327,816

(5) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

99,148

99,148

(6) その他流動負債

10,600

流動負債合計

2,138,864

5 繰延収益

長期前受金

21,202,423

長期前受金収益化累計額

△14,474,070

繰延収益合計

6,728,353

負債合計

26,213,311

資 本 の 部

6 資 本 金			29,512,005
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,972		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,524		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,889		
資本剰余金合計		891,367	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,535,877		
ハ 当年度未処分利益剰余金	800,248		
利益剰余金合計		4,355,142	
剰 余 金 合 計			5,246,509
資 本 合 計			34,758,514
負 債 資 本 合 計			60,971,825

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 175,334千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,457千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 96,796千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 3,156千円を取り崩した。

令和6年度 下関市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,055,267		
(2) 受託給水工事収益	3,068		
(3) その他の営業収益	192,297	5,250,632	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水費	503,152		
(2) 浄水費	724,221		
(3) 配水費	640,432		
(4) 給水費	635,192		
(5) 受託給水工事費	9,032		
(6) 業務費	412,008		
(7) 総係費	495,331		
(8) 減価償却費	2,135,843		
(9) 資産減耗費	104,011	5,659,222	
<hr/>			
営業損失			408,590
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,447		
(2) 他会計補助金	15,405		
(3) 農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,401		
(4) 飲用水供給施設 管理受託料	1,499		
(5) 長期前受金戻入	463,548		
(6) 雑収益	130,978	620,278	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,497		
(2) 飲用水供給施設 管理受託費	506		
(3) 雑支出	5,458	85,461	534,817
<hr/>			
経常利益			126,227

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	136		
(3) その他特別利益	1	138	
	<u>1</u>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	477		
(2) 過年度損益修正損	1,012	1,489	△1,351
	<u>1,012</u>	<u>1,489</u>	<u>△1,351</u>
当年度純利益			124,876
前年度繰越利益剰余金			543,289
その他未処分利益剰余金変動額			194,043
当年度未処分利益剰余金			<u><u>862,208</u></u>

令和6年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,224	
ロ 建 物	3,557,073		
減価償却累計額	<u>△2,077,004</u>	1,480,069	
ハ 構 築 物	91,860,743		
減価償却累計額	<u>△48,509,478</u>	43,351,265	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,702,103		
減価償却累計額	<u>△9,855,838</u>	2,846,265	
ホ 車 両 運 搬 具	79,655		
減価償却累計額	<u>△63,380</u>	16,275	
ヘ 船 舶	794		
減価償却累計額	<u>△754</u>	40	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	344,403		
減価償却累計額	<u>△236,399</u>	108,004	
チ 建 設 仮 勘 定		1,574,435	
有形固定資産合計			53,019,577

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6	
ロ 電 話 加 入 権		109	
無形固定資産合計			115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		50,000	
ロ そ の 他 投 資		43	
投資その他の資産合計			50,043

固 定 資 産 合 計 53,069,735

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		6,227,410	
(2) 未 収 金	956,362		
貸倒引当金	<u>△3,156</u>	953,206	
(3) 貯 蔵 品		49,393	
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,600	
流 動 資 産 合 計			7,240,609
資 産 合 計			<u>60,310,344</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	14,527,044		
充てるための企業債			
企業債合計		14,527,044	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,568,772		
引当金合計		1,568,772	
固定負債合計			16,095,816
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	1,137,645		
充てるための企業債			
企業債合計		1,137,645	
(2) 未払金		639,981	
(3) 前受金		258	
(4) 預り金		327,816	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	96,796		
引当金合計		96,796	
(6) その他流動負債		10,600	
流動負債合計			2,213,096
5 繰延収益			
長期前受金		21,137,132	
長期前受金収益化累計額		△14,044,280	
繰延収益合計			7,092,852
負債合計			25,401,764

資 本 の 部

6 資 本 金		29,230,031
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	546,972	
ロ 県 補 助 金	116,428	
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,524	
ホ 保 険 差 益	53,849	
ヘ その他資本剰余金	155,888	
資本剰余金合計		891,366
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	19,017	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,905,958	
ハ 当年度未処分利益剰余金	862,208	
利益剰余金合計		4,787,183
剰 余 金 合 計		5,678,549
資 本 合 計		34,908,580
負 債 資 本 合 計		60,310,344

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 212,689千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 47,411千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 95,707千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,423千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和7年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和7年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

Ⅲ リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 43,761 千円

1年超 106,991 千円

計 150,752 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,986 千円

1年超 1,552 千円

計 3,538 千円

